

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2023年2月1日 至2023年7月31日	自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高 (百万円)	60,809	65,060	129,912
経常利益 (百万円)	2,478	6,494	4,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,780	5,751	3,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,065	8,087	3,729
純資産額 (百万円)	45,072	51,649	44,725
総資産額 (百万円)	81,271	101,005	88,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.30	284.75	151.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.17	284.33	151.22
自己資本比率 (%)	55.4	51.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	7,182	2,553
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	17,634	150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,007	3,227	11,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,313	12,184	19,031

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.13	40.98

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,010億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億96百万円増加しました。これは、主に関係会社株式が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は493億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億72百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は516億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億23百万円増加しました。これは、主に持分法による投資利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における国内経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、企業収益や個人消費の改善が見られるものの、長期化する地政学的リスクを背景とする資源・原材料価格の高止まりや、インフレ抑制に向けた各国の金融政策の引締め、米中間の緊張の高まりなど、海外経済の景気下振れリスクが懸念されると共に、先行きについては依然として不透明感を色濃く残す状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給逼迫の状況が一部製品を除いて緩和傾向にある中、一時の旺盛な需要は落ち着きを見せ、調整局面の様相を示しております。一方、ICT分野におきましては、自動化や省人化などを目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）やビジネスモデルの変革に向けた企業のIT関連投資は依然として底堅く、堅調な推移となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、半導体・デバイス分野でこれまでの好市況の反動が一部で見られるものの、海外におけるテレビ向け案件の拡大やスマートフォン向け案件の立ち上がりが見られ、また、ICT・ソリューション分野では、堅調な企業のIT関連投資を背景に、ハードウェア製品の販売のみならず、それに付随するサービスの提供についても拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は650億60百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、前年同期には円安進行に伴う売上総利益の押し上げ効果があったことなどから、営業利益は23億14百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、2023年3月9日付で公表いたしましたとおり、株式会社リョーサンの持分法適用関連会社化に伴う投資利益を営業外収益として計上し、経常利益は64億94百万円（前年同期比162.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億51百万円（前年同期比223.0%増）と、前年同期からの増益幅が拡大いたしました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は377億52百万円で、前年同期より17億61百万円（4.9%）増加しました。

これは、主にデジタル家電向け半導体や通信機器向けデバイスが増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は273億8百万円で、前年同期より24億89百万円（10.0%）増加しました。

これは、主にオンライン資格確認の制度の導入に伴うパソコンやネットワーク製品の販売をはじめとするビジネスが拡大したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

オンライン資格確認の制度の導入に伴うパソコンやネットワーク製品の販売をはじめとするビジネスが拡大したことを主要因に、外部顧客への売上高は416億54百万円で、前年同期より1億87百万円(0.5%)増加しましたが、セグメント利益は17億56百万円で、前年同期より3億円(14.6%)減少しました。

アジア

デジタル家電向け半導体や通信機器向けデバイスが増加したことを主要因に、外部顧客への売上高は234億6百万円で、前年同期より40億63百万円(21.0%)増加しましたが、セグメント利益は5億92百万円で、前年同期より39百万円(6.3%)減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、短期借入れによる収入等により121億84百万円となりましたが、関係会社株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ68億47百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が65億6百万円となったことに加え、売上債権が12億21百万円減少したこと及び棚卸資産が38億59百万円減少したこと等により、71億82百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ78億28百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出167億85百万円等により176億34百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ177億14百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により32億27百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ12億19百万円増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と株式会社リョーサン（以下総称して「両社」といいます。）は2023年5月15日に開催したそれぞれの取締役会において、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

(1) 本経営統合の背景

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境につきましては、社会全体でのIoT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、それに合わせて、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやIT機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体をはじめとする部材供給不足問題、地政学リスクや金融市場の動向といった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにも関わらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

このような事業環境の下、両社は個々に、今後の更なる成長・発展に向けて、他社とのアライアンスを含めた各種施策を検討、実施してまいりました。その過程において、両社は2022年春ごろより、それぞれが置かれている状況や目指すべき方向性について共有、理解を深めていく中で、両社間における事業上のシナジーの可能性について議論を重ねてまいりました。そして、両社で強固な連携を築き、それぞれの強み・特長を組み合わせることで、両社の新たな成長機会を創出、実現できるとの結論に至り、当社は2023年2月及び同年3月にリョーサン株式を取得し、当社はリョーサン株式を議決権所有割合で20.08%所有しております。当社によるリョーサン株式取得以降も、両社間の交流の活性化を図るとともに、幅広いアライアンスのあり方や事業上のシナジーの具現化に向けた協議を重ねた結果、収益力や業務効率の向上を最大限に発揮するには、それぞれが個々で対応するよりも、対等の精神の下で両社の経営統合を目指すことが必要であると判断し、このたびの基本合意に至りました。

(2) 本経営統合の目的

両社それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活かすことで、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、企業価値の更なる向上を図ってまいります。また、両社の取扱商材やお客様の重複が限定的であることを踏まえ、規模の拡大による強固な経営基盤の確立や生産性・経営効率の向上に留まらず、取扱商材の相互拡販（クロスセル）や新たな価値創出に繋がるビジネスモデルの構築を推進し、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決につながるソリューションを創出する新たなエレクトロニクス商社像の実現を目指してまいります。

(3) 相手先会社の名称

名称	株式会社リョーサン
所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦
事業内容	デバイスの販売 ソリューションの展開
資本金	176億90百万円（2023年3月31日現在）

(4) 本経営統合の方式及び本経営統合後の体制

本経営統合は、両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2024年4月1日を目途にこれを実行する予定としておりますが、本経営統合の具体的な方法及び本経営統合後の体制等については、両社での協議及び検討、今後実施するデュー・デリジェンスの結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(5) 本経営統合のスケジュール

取締役会決議	2023年5月15日
本経営統合に関する基本合意書締結	2023年5月15日
本経営統合に関する最終契約締結	2023年10月（予定）
臨時株主総会（両社）	2023年12月（予定）
本経営統合の効力発生日	2024年4月1日（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	26,800,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,800,000	26,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,533	12.54
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地 1 - 9 - 11 - 502	2,118	10.48
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	1,576	7.80
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	584	2.89
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座 2 - 11 - 17	523	2.59
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本スタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	409	2.03
菱洋エレクトロ社員持株会	東京都中央区築地 1 - 12 - 22	310	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	215	1.07
島田 義久	東京都世田谷区	211	1.04
大橋 洋一郎	千葉県市川市	206	1.02
計		8,689	43.00

(注) 上記大株主のうち、信託銀行 2 行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年7月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,588,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,145,600	201,456	-
単元未満株式	普通株式 65,600	-	-
発行済株式総数	26,800,000	-	-
総株主の議決権	-	201,456	-

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	6,588,800	-	6,588,800	24.59
計	-	6,588,800	-	6,588,800	24.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,031	12,865
受取手形、売掛金及び契約資産	30,966	31,738
電子記録債権	3,886	2,786
商品及び製品	23,623	19,902
仕掛品	174	316
その他	1,502	1,036
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	79,183	68,645
固定資産		
有形固定資産	226	204
無形固定資産		
のれん	471	439
その他	361	462
無形固定資産合計	832	901
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308	6,939
関係会社株式	97	21,485
繰延税金資産	110	76
退職給付に係る資産	1,589	1,633
その他	1,642	1,822
貸倒引当金	582	705
投資その他の資産合計	8,166	31,252
固定資産合計	9,225	32,359
資産合計	88,409	101,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,366	14,187
短期借入金	25,817	30,728
未払法人税等	1,423	606
未払消費税等	143	511
賞与引当金	857	362
その他	1,048	1,256
流動負債合計	42,657	47,653
固定負債		
繰延税金負債	603	1,307
退職給付に係る負債	316	309
その他	106	86
固定負債合計	1,026	1,702
負債合計	43,683	49,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	32,000	36,538
自己株式	17,068	17,018
株主資本合計	41,940	46,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	3,007
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,124	2,253
退職給付に係る調整累計額	173	169
その他の包括利益累計額合計	2,756	5,092
新株予約権	28	28
純資産合計	44,725	51,649
負債純資産合計	88,409	101,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 2月 1日 至 2022年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)
売上高	60,809	65,060
売上原価	54,073	58,176
売上総利益	6,736	6,884
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	64
給料及び賞与	1,586	1,726
賞与引当金繰入額	338	327
退職給付費用	86	98
賃借料	209	205
減価償却費	72	68
その他	1,933	2,077
販売費及び一般管理費合計	4,222	4,569
営業利益	2,513	2,314
営業外収益		
受取利息	11	33
受取配当金	68	68
投資事業組合運用益	3	0
持分法による投資利益	-	4,464
その他	10	10
営業外収益合計	94	4,577
営業外費用		
支払利息	48	183
為替差損	65	169
固定資産廃棄損	2	0
その他	12	44
営業外費用合計	130	397
経常利益	2,478	6,494
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	2,478	6,506
法人税、住民税及び事業税	683	519
法人税等調整額	14	234
法人税等合計	697	754
四半期純利益	1,780	5,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,780	5,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,780	5,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	1,138
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,085	630
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	562
その他の包括利益合計	1,284	2,335
四半期包括利益	3,065	8,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,065	8,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,478	6,506
減価償却費	88	89
のれん償却額	32	32
持分法による投資損益(は益)	-	4,464
固定資産除売却損益(は益)	2	0
株式報酬費用	24	22
投資事業組合運用損益(は益)	3	0
為替差損益(は益)	152	211
引当金の増減額(は減少)	172	405
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	80	102
支払利息	48	183
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
売上債権の増減額(は増加)	624	1,221
棚卸資産の増減額(は増加)	4,130	3,859
仕入債務の増減額(は減少)	1,094	510
未払消費税等の増減額(は減少)	6	367
その他	700	537
小計	387	8,140
利息及び配当金の受取額	87	525
利息の支払額	50	187
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	294	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	749	902
定期預金の払戻による収入	483	269
有価証券の償還による収入	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	132	164
投資有価証券の取得による支出	4	33
投資有価証券の売却による収入	-	17
関係会社株式の取得による支出	-	16,785
関係会社貸付けによる支出	59	-
関係会社貸付回収による収入	-	2
投資事業組合からの分配による収入	13	38
保険積立金の積立による支出	70	145
保険積立金の解約による収入	101	66
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	17,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	63,999	151,204
短期借入金の返済による支出	61,425	146,755
配当金の支払額	1,187	1,207
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	636	-
リース債務の返済による支出	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,007	3,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,776	6,847
現金及び現金同等物の期首残高	9,204	19,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	332	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,313	12,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社リョーサン株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の経常利益への影響が見込まれると考えられます。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金勘定	11,614百万円	12,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	681
現金及び現金同等物	11,313	12,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	1,190	利益剰余金	60	2022年1月31日	2022年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月31日 取締役会	普通株式	1,009	利益剰余金	50	2022年7月31日	2022年10月3日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の当第2四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分により、利益剰余金が2億10百万円、自己株式が8億48百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が317億34百万円、自己株式が170億67百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	60	2023年1月31日	2023年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月31日 取締役会	普通株式	1,616	利益剰余金	80	2023年7月31日	2023年10月2日

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が45億37百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が365億38百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,466	19,342	60,809	-	60,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,577	2,008	7,586	7,586	-
計	47,044	21,351	68,396	7,586	60,809
セグメント利益	2,057	632	2,689	175	2,513

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,654	23,406	65,060	-	65,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,190	1,466	4,656	4,656	-
計	44,844	24,873	69,717	4,656	65,060
セグメント利益	1,756	592	2,349	34	2,314

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用会社の範囲に含めたことにより、各報告セグメントに配分されない負ののれん発生益が4,213百万円発生し持分法による投資利益として計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	アジア	合計
品目別			
半導体/デバイス	16,824	19,167	35,991
ICT/ソリューション	24,642	175	24,818
顧客との契約から生じる収益	41,466	19,342	60,809
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	41,466	19,342	60,809

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	アジア	合計
品目別			
半導体/デバイス	14,398	23,354	37,752
ICT/ソリューション	27,255	52	27,308
顧客との契約から生じる収益	41,654	23,406	65,060
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	41,654	23,406	65,060

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円30銭	284円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,780	5,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,780	5,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,164	20,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円17銭	284円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,616百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年10月2日

(注) 2023年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月8日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。